

# 統計調査ニュース

令和4年（2022年）1月

No.422



## 令和4年の年頭に当たって

総務大臣 金子 恭之

皆様、明けましておめでとうございます。

都道府県、市区町村の皆様方におかれましては、平素からの統計行政の推進に一方ならぬ御尽力をいただいております。感謝申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、皆様に御尽力いただき、国勢調査では、災害の影響で調査期日を延期していた一部自治体も含め、全ての自治体で調査を終え、11月には確定値を公表することができました。

また、毎月閣議で報告しております消費者物価指数、家計調査及び労働力調査や、経済センサス・活動調査、社会生活基本調査につきましても、無事に実施することができました。改めて御礼申し上げます。改めて御礼申し上げます。

さて、大臣就任後、統計の現場にも足を運びました。統計は国家の礎を成す大変重要な仕事だと改めて実感しました。

統計センターにおける製表業務からは、個々の調査票から統計結果を算出するまでの間にも、自治

体と連携の上、不明な点を問い合わせながら審査を進める実態を知り、正に統計が国・地方一体となって出来上がることを実感しました。統計は目立たないところもありますが、正に大事な縁の下で力持ちとの思いで激励させていただきました。

また、皆様の御尽力により作成された統計である以上、これが十分に活用されることも重要であるとの思いを強くしました。統計GIS機能を使ったjSTAT MAPのデモンストレーションを拝見しましたが、誰でも使うことができ、防災、施設整備、市場分析等、利用者のニーズに沿った地域の分析が可能となる、このような統計の利活用を推進する取組についても、しっかり取り組んでいく必要があると考えております。



(小売物価統計調査の審査の説明を受ける大臣)

総務省は国民生活の基盤に関わる行政機能を担う役所です。

官民共通の重要な情報基盤である政府統計に関して言えば、関連する諸制度や調査環境、提供基盤を整備するとともに、基本的な統計を作成し提供する重要な責務を担っています。

このような責務を担う総務省としては、昨年末に国土交通省の建設工事受注動態統計調査に係る不適切な事案が判明したことは大変遺憾であります。総務省においても、建設工事受注動態統計調査に関する過去の対応も含め、統計の専門家による第三者委員会である統計委員会に精査を行っていただきます。この事案に係る経緯や原因の徹底的な検証を行い、それに基づく再発防止策を確実に実行し、政府統計への信頼を取り戻すべく、しっかり取り組んでまいります。

総務大臣として、こうした取組に尽力することをお誓い申し上げます。私からの新年の御挨拶とさせていただきます。

### 目次

総務大臣挨拶	2021年（令和3年）科学技術研究調査結果の概要	3
令和4年の年頭に当たって	「 <sup>とら</sup> 寅年生まれ」と「新成人」の人口	4
統計局長、政策統括官（統計制度担当） 及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶	令和4年度予算案の概要	6
	とうけい通信®	7

## 統計局長、政策統括官（統計制度担当）及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶



## 令和4年を迎えて

総務省統計局長 井上 卓

都道府県、市町村、そして統計調査員の皆様、明けましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の流行の中、経常調査はもちろんのこと、大規模な周期調査である経済センサス - 活動調査や社会生活基本調査をしっかりと実施していただき、本当にありがとうございました。皆様の日頃のご尽力に深く感謝申し上げます。

統計は、我が国の経済社会を見る「窓」です。雇用の状況、物価の動向、家計の支出、企業の経済活動など、私たちが作る統計は、それぞれの窓から経済社会の実態を垣間見るものであり、当然ながら、全ての統計は密接に関連して動いています。

現在、我が国では、人の動きや経済活動などの面で、急激な環境の変化に見舞われています。刻一刻と形を変えつつある経済社会の実像を正確に捉え、各種施策の実施に必要な情報を適時適切に提供していくためにも、着実な統計調査の実施が求められています。

また、今年は就業構造基本調査の実施年でもあります。働き方の多様化が急速に進む中で、就業の実態を正確に把握することは喫緊の課題です。

統計局は、皆様としっかりと情報交換を行い一体となって統計調査を実施し、より有用性の高い統計の作成にまい進してまいります。何卒、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



## 年頭の御挨拶

総務省政策統括官（統計制度担当） 吉開 正治郎

新年明けましておめでとうございます。皆様には、日頃から公的統計の整備、普及に御支援と御協力を賜り、誠にありがとうございます。

昨年も、新型コロナウイルスが猛威を振るう厳しい調査環境の中、実査に取り組んでくださった統計調査員の皆様を始め、関係の皆様がこの場を借りて深く感謝申し上げます。

11月に開催を予定していた全国統計大会も一昨年に続き残念ながら中止せざるを得ませんでした。大内賞受賞の荣誉に浴されました方々には、心よりお慶びを申し上げます。

コロナ禍の下でも、「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づき、公的統計の品質向上と信頼確保の具体化を進めてまいりました。

昨年5月には、「財分野の生産物分類」を取りまとめ、平成31年に設定された「サービス分野の生産物分類」とともに、今後、経済センサスやSUT・産業連関表の作成等に活用されることとなります。

7月には、各府省に対する支援の充実のため、政策統括官室に統計作成プロセス改善推進室を設置し、本年から統計作成プロセス診断を本格実施する予定です。

9月にはデジタル庁が設置され、統計分野においても、ウィズコロナ時代における新たな対応に加え、デジタル化の進展を見据えた対応等を次期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の策定に向けた議論の中で検討してまいります。

このような取組が進められている中で、昨年末に政府統計において新たな不適切事案が発生し、再び政府統計の信頼を大きく損ないかねないような事態となったことは大変遺憾に思っております。今後、本事案については統計委員会においても精査を行っていただき、経緯や原因の徹底的な検証と、それに基づく再発防止策を確実に実行し、政府統計への信頼を取り戻すべく取り組んでまいります。

コロナの早期終息とともに、2022年が皆様にとって良い年となるよう祈念しております。



## 新年の御挨拶

独立行政法人統計センター理事長 笹島 誉行

明けましておめでとうございます。

昨年は、経済センサス - 活動調査と社会生活基本調査が無事実施され、今年5月の経済センサス - 活動調査の速報集計を始め順次結果が公表されます。また、国勢調査の結果は、昨年11月の人口等基本集計に続き、5月に就業状態等基本集計、7月に従業地・通学地集計などが公表される予定となっています。

コロナ禍にあって、精度を維持しつつ、統計調査を実施して結果を公表していくのは容易なことではありません。全ての統計関係者の努力と連携プレーによって可能になったといえるのではないかと考えています。

データサイエンスの時代とか、「データは21世紀の石油」

などと言われたりしますが、調査客体が持つ生の情報を社会に活かすことができるデータ体系にまで持っていく大変さと重要性は変わることはありません。

調査統計の世界は、古典的な行政分野のように見えませんが、データソースの多様化が進み、大量のデータが容易に入手・加工できる時代であればこそ、定義、時点、単位などが明確であり、精度の検証も可能な調査統計は、これからのデータ体系の基軸となり、プラットフォームの役割を果たしていくのではないかと考えています。

統計センターとしても、新しい理論やICT・AIの活用を図りつつ、統計の信頼性向上、調査結果の利活用の推進に取り組んでいきたいと考えています。

# 2021年(令和3年)科学技術研究調査結果の概要

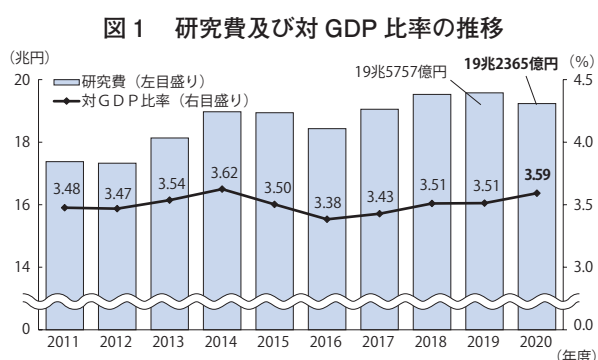
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。調査は、調査対象に調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法で実施しています。

この度、2021年(令和3年)科学技術研究調査の結果を昨年12月17日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## ○研究費は19兆2365億円

2020年度の我が国の科学技術研究費(以下「研究費」という。)は、19兆2365億円(対前年度比1.7%減)で、4年ぶりの減少となりました。

また、国内総生産(GDP)に対する研究費の比率は、3.59%で、前年度に比べ0.08ポイント上昇しました。(図1)

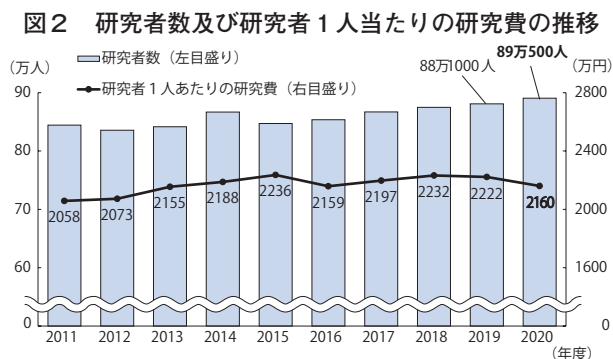


(注) 対GDP比率は、内閣府「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計」(2021年12月8日公表)を用いて算出

## ○研究者数は89万500人

2021年3月31日現在の研究者数<sup>※</sup>は、89万500人(対前年度比1.1%増)で、5年連続で増加し、過去最多となりました。

2020年度の研究費1人当たりの研究費は2160万円(同2.8%減)で、2年連続で減少しました。(図2)

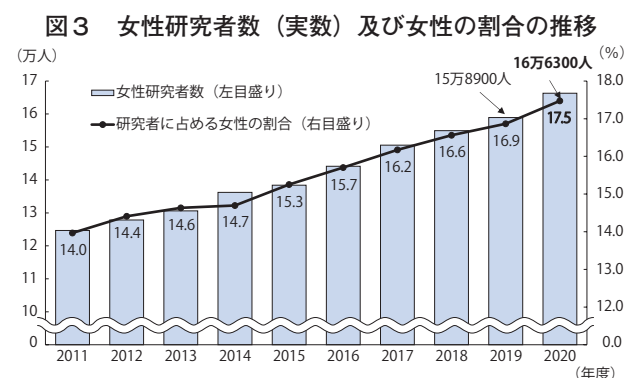


(注) 各年度末現在の値  
 ※企業及び非営利団体・公的機関については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分した数

## ○女性研究者数(実数)は16万6300人

女性研究者数(実数)<sup>※</sup>は、16万6300人(対前年度比4.6%増)で、過去最多となりました。

また、研究者全体に占める割合は、17.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、過去最高となりました。(図3)



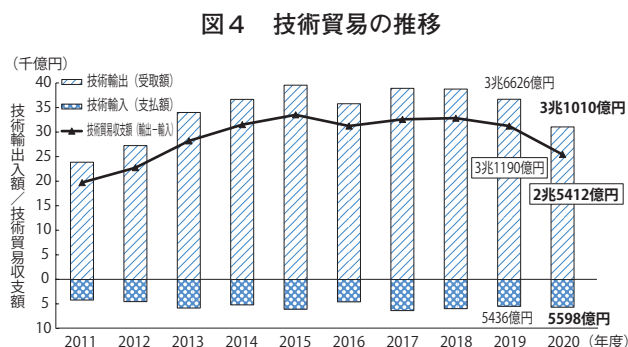
(注) 各年度末現在の値  
 ※研究者の頭数(ヘッドカウント)

## ○技術貿易収支額は2兆5412億円

2020年度における企業の技術貿易(外国との間における特許権、ノウハウの提供や技術指導等、技術の提供又は受入れ)をみると、技術輸出による受取額は、3兆1010億円(対前年度比15.3%減)で、3年連続で減少しました。

また、技術輸入による支払額は、5598億円(同3.0%増)で、3年ぶりに増加しました。

この結果、技術貿易収支額(輸出-輸入)は、2兆5412億円(同18.5%減)で、2年連続で減少しました。(図4)





# とら 「寅年生まれ」と「新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。  
 新年にちなみ、令和4年1月1日現在における「寅年生まれ」と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

## I とら 寅年生まれの人口は1025万人

**男性は499万人、女性は526万人**

令和4年1月1日現在におけるとら寅年生まれの人口は1025万人で、総人口1億2545万人（男性6099万人、女性6447万人）に占める割合は8.2%となっています。

男女別にみると、男性は499万人、女性は526万人で、女性が男性より27万人多くなっています。（表1）

### 平成22年生まれば最も多い昭和49年生まれの約半数

とら寅年生まれの人口を出生年別にみると、昭和49年生まれ（令和4年に48歳になる人）が198万人と最も多く、次いで昭和25年生まれ（同72歳になる人）が185万人、昭和37年生まれ（同60歳になる人）が153万人などとなっています。最も若い平成22年生まれ（同12歳になる人）

は106万人で、第2次ベビーブーム（昭和46年～49年）世代である昭和49年生まれの約半数となっています。（表1、図1）

### 十二支の中では9番目に多い

総人口を十二支別にみると、とら寅年生まれの人口が1139万人で最も多く、子年（1126万人）、丑年（1111万人）と続いており、寅年生まれば9番目に多いとら寅年生まれの人口となっています。（図2）

- （注）・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。  
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。  
 ・図及び表中の年齢は、令和4年に誕生日を迎えた時の年齢  
 ・十二支別人口は、12月末までのデータにより推計した1月1日現在人口のため、令和4年生まれのとら寅年生まれの人は含まれない。  
 ・昭和元年は1926年12月25日以降

表1 男女、出生年別とら寅年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男 (万人)	総数に占める割合 (%)	女 (万人)	総数に占める割合 (%)
総数	—	1025	100.0	499	100.0	526	100.0
平成22年	(2010年) 12歳	106	10.4	55	10.9	52	9.8
平成10年	(1998年) 24歳	127	12.4	65	13.0	62	11.8
昭和61年	(1986年) 36歳	139	13.6	71	14.2	68	13.0
昭和49年	(1974年) 48歳	198	19.3	100	20.1	98	18.6
昭和37年	(1962年) 60歳	153	14.9	76	15.3	77	14.6
昭和25年	(1950年) 72歳	185	18.0	88	17.7	97	18.4
昭和13年	(1938年) 84歳	97	9.5	40	7.9	58	11.0
大正15・昭和元年	(1926年) 96歳	19	1.9	4	0.9	15	2.8

図1 男女、出生年別とら寅年生まれの人口

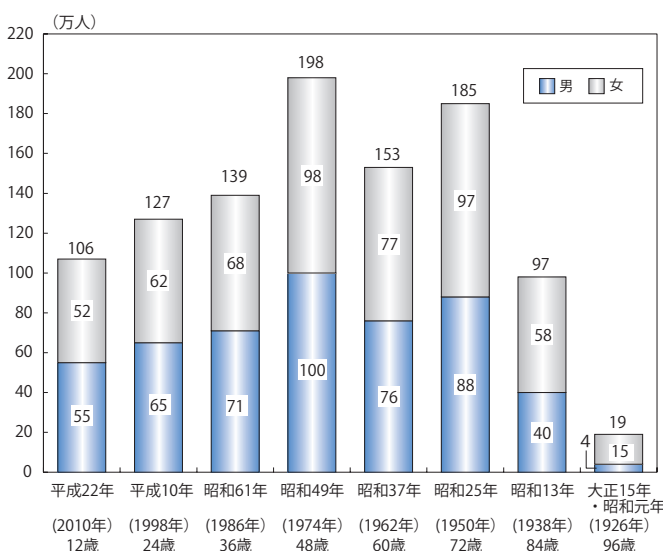
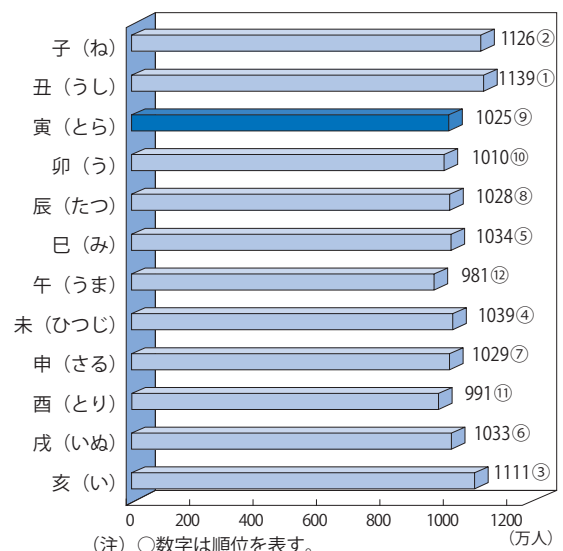


図2 十二支別人口



## Ⅱ 新成人人口(平成13年生まれ)は120万人

### 新成人人口は120万人で前年比4万人減

#### 男性は61万人、女性は59万人

この1年間(令和3年1月~令和3年12月)に、新たに成人に達した人口(令和4年1月1日現在20歳の人口)は120万人で、前年と比べると4万人の減少となっています。

男女別にみると、男性は61万人、女性は59万人で、男性が女性より2万人多く、女性100人に対する男性の数(人口性比)は104.6となっています。(表2、図3)

### 新成人人口は過去最低を更新

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム(昭和22年~24年)世代の昭和24年生まれの人が成人に達した45年が246万人(総人口に占める割合は2.40%)で最も多くなった後、減少に転じ、53年に

は152万人となりました。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム(昭和46年~49年)世代の人が成人に達した時に200万人台(最多は平成6年207万人)となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

令和4年の新成人人口は120万人、総人口に占める割合は0.96%で、前年と比べ4万人減少、0.03ポイント低下と、共に2年ぶりの減少・低下となり、人口については過去最低を更新しました。また、総人口に占める割合は12年連続で1%を下回っています。(表2、図3)

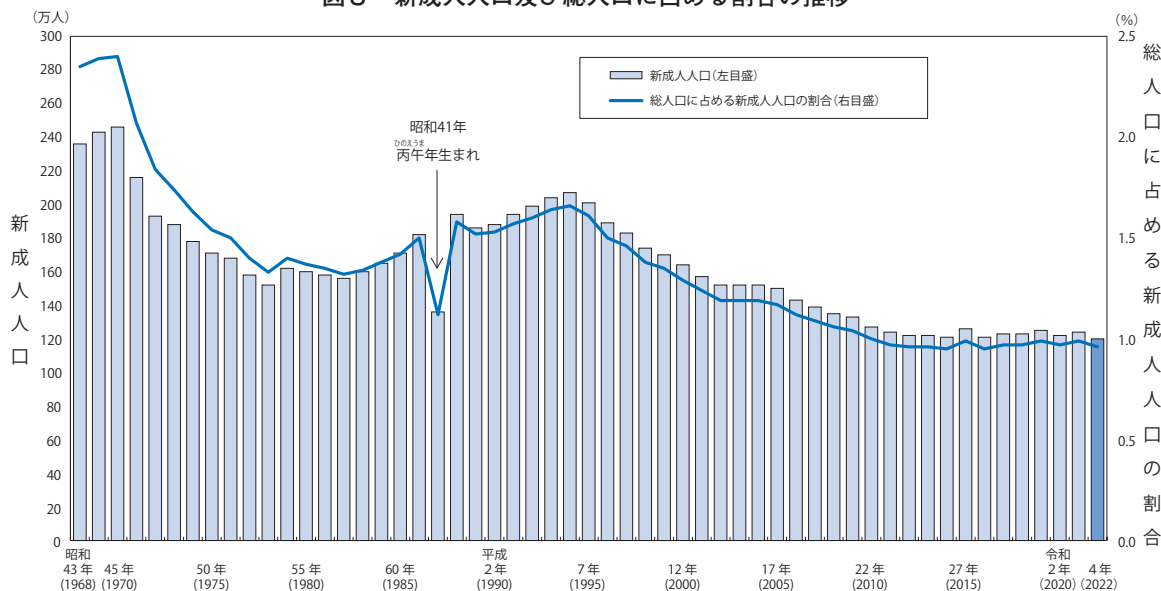
(注)・「人口推計」(各年1月1日現在)

- ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。

表2 新成人人口の推移

年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比	年次(西暦)	新成人人口(万人)			総人口に占める割合(%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成8年(1996)	189	97	92	1.50	105.3
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	9(1997)	183	94	89	1.46	104.7
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	24(2012)	122	62	60	0.96	104.9
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	25(2013)	122	63	59	0.96	105.4
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	26(2014)	121	62	59	0.95	105.1
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	27(2015)	126	65	61	0.99	105.5
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	28(2016)	121	62	59	0.95	105.1
64・(1989)	186	96	91	1.52	105.3	29(2017)	123	63	60	0.97	105.8
平成元年						30(2018)	123	63	60	0.97	105.5
2(1990)	188	97	92	1.53	105.5	31・(2019)	125	64	61	0.99	105.5
3(1991)	194	99	94	1.57	105.4	令和元年					
4(1992)	199	101	97	1.60	104.2	2(2020)	122	63	59	0.97	105.8
5(1993)	204	104	99	1.64	105.0	3(2021)	124	64	60	0.99	105.6
6(1994)	207	106	101	1.66	105.0	4(2022)	120	61	59	0.96	104.6
7(1995)	201	103	98	1.61	105.6						

図3 新成人人口及び総人口に占める割合の推移



# 令和4年度予算案の概要

令和4年度予算（政府案）は、「令和4年度予算編成の基本方針」（令和3年12月3日閣議決定）を踏まえ、令和3年12月24日に閣議決定されました。本予算案では、感染拡大防止に万全を期し、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義の実現を目指し、メリハリの効いた予算を目指すといった考えに立って編成され、政府全体の一般会計の歳出総額は107兆5964億円と、3年度当初予算に比べ9867億円の増額となっています。

本予算案のうち、統計局、政策統括官（統計制度担当）が所管する経費については、総額236.3億円となっており、3年度当初予算に比べ75.1億円の減額となっています。この主な要因は、令和3年に実施した経済センサス・活動調査の終了によるものです。

このうち、統計局所管経費については、令和4年就業

構造基本調査費が23.8億円、令和5年住宅・土地統計調査準備費が8.0億円、経済構造実態調査費が32.5億円などとなっているほか、経常調査経費として50.2億円、統計データ利活用の推進費として2.2億円などとなっています。

また、政策統括官（統計制度担当）所管経費については、統計専任職員配置費として93.6億円（定数は前年度比8人減の1,617人）、公的統計基本計画等推進費として1.8億円、統計調査員対策費として0.7億円、国連アジア太平洋統計研修協力費として3.2億円などとなっています。

これらのほか、令和3年9月のデジタル庁の設置に伴い、各統計調査のオンライン調査システムなどの政府情報システムに係る経費32.2億円が、デジタル庁の予算として計上されています。

令和4年度予算案（統計局・政策統括官（統計制度担当））

（単位：千円）

事 項	前年度当初予算額（A）		令和4年度予算案（B）		比較増△減額（B-A）	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計						
（項） 総務本省共通費	266,626	0	270,928	0	4,302	0
＜うち主なもの＞						
・ 統計委員会運営経費	47,653	0	45,078	0	△ 2,575	0
（項） 統計調査費	30,867,610	20,586,115	23,357,781	16,006,221	△ 7,509,829	△ 4,579,894
＜うち主なもの＞						
・ 労働力調査	1,642,922	1,561,678	1,613,240	1,564,835	△ 29,682	3,157
・ 小売物価統計調査	878,319	672,395	663,244	658,149	△ 215,075	△ 14,246
・ 家計調査	1,343,716	1,294,386	1,344,277	1,291,357	561	△ 3,029
・ 家計統計の改善	275,906	0	0	0	△ 275,906	0
・ 個人企業経済調査	158,274	0	147,790	0	△ 10,484	0
・ 科学技術研究調査	30,940	0	38,249	0	7,309	0
・ 人口移動報告	3,521	0	3,461	0	△ 60	0
・ 統計調査経常業務運営費	47,282	26,956	47,787	26,956	505	0
・ 家計消費状況調査	657,093	0	672,387	0	15,294	0
・ サービス産業動向調査	447,402	0	488,442	0	41,040	0
	[2,206,161]	[2,059,467]			[168,934]	[169,950]
・ 就業構造基本調査	8,774	0	2,375,095	2,229,417	2,366,321	2,229,417
	[817,899]	[711,243]			[△ 15,763]	[△ 23,246]
・ 住宅・土地統計調査	0	0	802,136	687,997	802,136	687,997
・ 経済センサス	12,632,813	6,768,834	279,864	20,404	△ 12,352,949	△ 6,748,430
	[31,250]	[0]			[147,287]	[0]
令和3年経済センサス・活動調査費	12,587,792	6,748,441	178,537	0	△ 12,409,255	△ 6,748,441
	[397,280]	[2,201]			[△ 340,985]	[△ 2,201]
令和6年経済センサス・基礎調査準備費	0	0	56,295	0	56,295	0
調査区管理費	45,021	20,393	45,032	20,404	11	11
・ 国勢調査	110,547	57,082	96,858	25,902	△ 13,689	△ 31,180
	[67,012]	[0]			[△ 44,355]	[0]
令和2年国勢調査費	109,225	57,082	22,657	0	△ 86,568	△ 57,082
	[123,963]	[24,779]			[△ 49,762]	[1,123]
令和7年国勢調査準備費	1,322	0	74,201	25,902	72,879	25,902
	[3,136]	[0]			[△ 1,284]	[0]
・ 社会生活基本調査	653,966	573,713	1,852	0	△ 652,114	△ 573,713
・ 経済構造実態調査	163,111	0	3,246,110	0	3,082,999	0
令和4年経済構造実態調査費	0	0	3,149,634	0	3,149,634	0
令和5年経済構造実態調査準備費	0	0	96,476	0	96,476	0
令和2年経済構造実態調査費	19,227	0	0	0	△ 19,227	0
令和4年経済構造実態調査準備費	143,884	0	0	0	△ 143,884	0
・ 全国家計構造調査	5,636	0	0	0	△ 5,636	0
・ 工業統計調査	9,027	0	0	0	△ 9,027	0
・ 統計データ利活用の推進	192,752	45,810	218,612	70,180	25,860	24,370
個人消費動向を捉える新たな指標の開発	364,976	0	300,297	0	△ 64,679	0
統計人材の確保・育成等	105,277	0	103,807	0	△ 1,470	0
統計データのオープン化の推進・高度化	57,525	0	0	0	△ 57,525	0
統計指導者講習会実施経費	6,700	6,286	6,129	5,596	△ 571	△ 690
統計調査員対策費	70,386	50,368	70,386	50,368	0	0
産業連関表作成費	47,279	0	58,636	0	11,357	0
統計専任職員配置費	9,512,552	9,512,552	9,359,290	9,359,290	△ 153,262	△ 153,262
国連アジア太平洋統計研修協力費	318,019	960	317,329	960	△ 690	0
統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	20,869	15,095	20,584	14,810	△ 285	△ 285
公的統計基本計画等推進費	199,852	0	182,403	0	△ 17,449	0

注) [ ]内は前回（平成29年度）予算額を示す。

注) デジタル庁の設置に伴い、政府情報システムについてはデジタル庁において予算計上している。

## とうけい通信19

## 「誰もが豊かさを享受でき、幸せを実感できるまち加古川」の実現に向けて

## 加古川市企画部政策企画課

## 1 加古川市の概要

兵庫県加古川市は、県下最大の一級河川「加古川」が中央部を流れ、豊かな自然と歴史を持つ人口約26万人の都市です。

沿岸部には、播磨臨海工業地帯の一角を担っている工業地域が広がり、内陸部には伝統を生かした靴下や建具など、特色のある地場産業が営まれています。

また、国宝の本堂や太子堂など、多数の文化財を所有する鶴林寺や、見事な眺望と自然が満喫できる高御位山、70年以上の歴史を持つご当地グルメ「かつめし」など、歴史・文化・自然が調和したまちです。



## 2 スマートシティの推進

本市の「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年10月に策定(令和2年3月改定))」の基本目標のうち、「暮らしの安全・安心を守るとともに、地域と地域を連携する」を実現するため、市民との対話を十分に図りながら平成29年度より小学校の通学路や学校周辺、公園周辺を中心に見守りカメラ約1,500台を整備し、地域総がかりで子どもや高齢者を見守る地域コミュニティの強化に取り組んでいます。

現在、デジタル技術をまちづくりに活用したスマートシティの取組が様々な都市で進むなか、本市では更なる市民生活の質の向上を目指すため、市民参加型合意形成プラットフォーム「加古川市版 Decidim(※1)」を国内の自治体で初めて導入し、この「加古川市版 Decidim」を活用しながら、令和3年3月に「加古川市スマートシティ構想」を策定しました。



加古川市版 Decidim

## 3 スマートシティ構想

「加古川市スマートシティ構想」では、様々な市の課題についてICTを活用して解決するとともに、市民の誰もがその豊かさを享受することで生活の質を高め、ひいては市民満足度を向上させることを目的とするスマートシティを目指すため、「誰もが豊かさを享受できるスマートシティ加古川～幸せを実感できるまち加古川の実現に向けて～」を基本理念としています。

スマートシティにおいては、テクノロジーを導入することを第一目的とするのではなく、市民目線でどういったメリットを生み出し、社会課題を解決できるサービスを実装できるかを重要視しながら、Code for Japanが提唱するDIY都市(現在はMake our City:全国各地で都

市に関わるひとり一人の「やりたい!」を実現するために、市民、行政、企業をつなぐネットワーク型のまちづくりのチャレンジ)を推進しています。

## 4 加古川東高校地域デザイン講座との関わり

「加古川市スマートシティ構想」を策定するに当たっては、兵庫県STEAM(※2)教育実践モデル校である兵庫県立加古川東高等学校の協力の下、令和2年10月にワークショップを実施し、ワークショップでの意見をスマートシティ構想へ反映しました。

加古川東高校が夏休みに開催するSTEAM特別講座では、「Storytelling with Data」を目標に、RESAS等を活用した定量的データと、関係者へのインタビューを通じた定性的データの双方を活用し、社会課題解決を提案する講座を実施しておられます。今年度はCode for Japanから外部講師を招き、「自分たちのアプリデザインで加古川市をアップデートしてみよう!」と題した講座を開催し、三つのアイデアが生まれています。



## 5 データ利活用の可能性

参加した生徒の皆さんに対して、オープンデータに関するアンケートを取ったところ、RESASを始め、市の統計資料など多様なデータを活用されており、他自治体との比較など自分たちの住む地域について様々な角度から分析をされています。

本市のオープンデータカタログサイトについては、「欲しいデータがない」「県、市単位での大雑把な情報しかない」「必要な情報が見つけられない」などの声がありました。その一方で、「データを通して改めてみると今まで見えなかった市の現状や課題が見えた」「データはあくまで文字や数値でその裏に隠れた背景が分からないため、データを丸呑みせずよく分析考察、実証する大切さを学べた」など意欲的な意見もありました。

「まちをともに良くしていく」という観点において、データの利活用や公開方法のあり方についても検証を行いながら、データの利用者との十分なコミュニケーションを図ることが非常に重要と考えます。

※1 オンラインで多様な市民の意見を集め、議論を集約し、政策に結びつけていくための機能を有している参加型民主主義プロジェクトのためのオンラインツール。オフラインイベントなども併用し、オンライン・オフラインと意見を融合するために運用されている。

※2 Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学・ものづくり)、Art(芸術・リベラルアーツ)、Mathematics(数学)の五つの単語の頭文字を組み合わせた教育概念



# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2020=100	東京都区部 2020=100	
実数	2021. 7	125,682	6711	2.8	371,141	98.1	29.8	267,710	538,529	99.7	99.8	
	8	P 12530	6693	2.8	274,671	94.6	P 28.8	266,638	452,559	99.7	99.8	
	9	P 12521	6679	2.8	269,932	89.5	P 30.7	265,306	389,944	100.1	100.1	
	10	P 12512	6659	2.7	271,121	91.1	P 30.2	281,996	458,643	99.9	99.9	
	11	P 12507	6650	2.8	P 280,398	P 97.7	...	277,029	393,809	100.1	100.0	
	12	P 12547	...	...	...	...	...	...	...	...	P 100.0	
前年同月比	2021. 7	-	0.8	* -0.1	0.6	* -1.5	2.8	0.7	-3.7	-0.3	-0.4	
	8	-	0.3	* 0.0	0.6	* -3.6	P 0.3	-3.0	4.2	-0.4	-0.4	
	9	-	-0.1	* 0.0	0.2	* -5.4	P -1.0	-1.9	2.2	0.2	0.3	
	10	-	-0.5	* -0.1	0.2	* 1.8	P -1.3	-0.6	0.5	0.1	0.1	
	11	-	-0.8	* 0.1	P 0.0	*P 7.2	-	-1.3	1.9	0.6	0.5	

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2022年1月～2月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
1月17日	分野別研修人口統計コース「人口推計」【集合開催】(～21日)	2月1日	分野別研修マイクロデータコース「マイクロデータ分析-Rによる統計解析」【集合開催】(～4日)
24日	オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～2月17日)	7日	オンライン統計研修【第4回】政策立案・評価・データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～3月3日)
〃	オンライン統計研修【第4回】政策立案・評価・データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～2月17日)	〃	オンライン統計研修【第4回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎②-」開講(～3月3日)
〃	オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～3月3日)	9日	分野別研修地域分析コース「GISによる統計活用」【集合開催】(～10日)
27日	分野別研修政策立案・評価・データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」【集合・WEB開催】(～28日)	21日	分野別研修人口統計コース「社会・人口統計の基本」【集合開催】(～22日)
31日	オンライン統計研修【第4回】政策立案・評価・データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～2月24日)		
〃	オンライン統計研修【第4回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎①-」開講(～2月24日)		

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
1月7日	家計調査(家計収支編：2021年11月分)公表	2月15日	労働力調査(詳細集計) 2021年10～12月期平均及び2021年平均公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2021年11月分)公表	18日	消費者物価指数(全国：2022年1月分)公表
〃	消費動向指数(CTI) 2021年11月分公表	〃	小売物価統計調査(全国：2022年1月分)公表
〃	消費者物価指数(東京都区部：2021年12月分(中旬速報値)及び2021年平均(速報値))公表	21日	人口推計(2021年9月1日現在確定値及び2022年2月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2021年12月分)公表	〃	社会生活統計指標-都道府県の指標- 2022刊行
14日	小売物価統計調査(ガソリン) 2021年12月分公表	〃	統計でみる都道府県のすがた 2022刊行
〃	2019年全国家計構造調査(日本標準職業分類による集計結果)公表	25日	消費者物価指数(東京都区部：2022年2月分(中旬速報値))公表
20日	人口推計(2021年8月1日現在確定値及び2022年1月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2022年2月分)公表
21日	消費者物価指数(全国：2021年12月分及び2021年平均)公表	28日	サービス産業動向調査(2021年12月分速報及び2021年10～12月期速報並びに2021年9月分確報及び2021年7～9月期確報)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2021年12月分)公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告(2022年1月分)公表
28日	家計調査(貯蓄・負債編：2021年7～9月期平均)公表	月内	令和2年国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計公表
〃	消費者物価指数(東京都区部：2022年1月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2022年1月分)公表		
31日	サービス産業動向調査(2021年11月分速報及び2021年8月分確報)公表		
下旬	住民基本台帳人口移動報告(2021年12月分)公表		
〃	住民基本台帳人口移動報告(2021年結果)公表		
2月1日	労働力調査(基本集計) 2021年12月分、2021年10～12月期平均及び2021年平均公表		
4日	小売物価統計調査(ガソリン) 2022年1月分公表		
8日	家計調査(家計収支編：2021年12月分、2021年10～12月期平均及び2021年平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2021年12月分、2021年10～12月期平均及び2021年平均 ICT関連項目：2021年10～12月期平均及び2021年平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI) 2021年12月分、2021年10～12月期平均及び2021年平均公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。